



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日阪製作所
コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 前田 雄一
(氏名) 波多野 浩史
配当支払開始予定日

TEL 06-6363-0007
平成28年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,393	4.1	1,184	△11.7	1,532	△16.3	2,688	104.6
27年3月期	24,398	5.2	1,342	△23.7	1,831	△19.3	1,313	△11.3

(注) 包括利益 28年3月期 △3,229百万円 (△157.6%) 27年3月期 5,607百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.04	—	5.5	2.5	4.7
27年3月期	44.01	—	2.7	3.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △10百万円 27年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	58,473	47,191	80.7	1,580.27
27年3月期	63,252	50,963	80.5	1,706.50

(参考) 自己資本 28年3月期 47,180百万円 27年3月期 50,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	535	3,236	△700	12,075
27年3月期	1,885	364	△522	9,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	597	45.4	1.2
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	746	27.8	1.6
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.6	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳・普通配当10円、特別配当5円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	△8.4	410	△42.3	610	△25.6	1,390	200.2	46.56
通期	24,600	△3.1	1,320	11.4	1,620	5.7	2,090	△22.3	70.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	32,732,800 株	27年3月期	32,732,800 株
28年3月期	2,876,926 株	27年3月期	2,876,635 株
28年3月期	29,855,963 株	27年3月期	29,856,646 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 補足情報 (IR情報)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、雇用環境や個人消費の堅調な米国経済が牽引したものの、中国経済の成長鈍化や原油安が中東産油国及び新興国経済にマイナス影響を及ぼすなど、不透明な状況で推移いたしました。

また、わが国経済は、上半期においては大企業を中心とした業績回復や雇用環境の改善、設備投資需要の向上もあり、緩やかな回復傾向で推移しましたが、年明けから進行した円高や株価低迷等もあり、景況感の悪化が見られました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内設備投資需要の取り込みや海外プラント案件への対応に注力するとともに、中期経営計画「G-14」で掲げる成長戦略のもと、国内外の販売チャネル整備など積極投資を進めました。

以上の結果、当社グループにおける受注高は、バルブ事業及びその他事業において大口案件が減少したものの、熱交換器事業において船舶、機械金属、電力向けが増加したことや、生活産業機器事業において医薬用滅菌装置の大口受注などもあり、前年度から1.5%増加の25,770百万円となりました。

売上高に関しましては、大口案件等の受注残が多かった熱交換器事業及びバルブ事業の増収により、その他事業の減収分を補うことができたことから、前年度から4.1%増加の25,393百万円となりました。

利益に関しましては、円安による競争力改善や生産性向上の取り組み等による原価低減を進めたものの、熾烈な価格競争や営業戦略上受注した低採算の海外大口案件の売上、子会社事業の低迷等もあり、営業利益は前年度から11.7%減少の1,184百万円、経常利益は前年度から16.3%減少の1,532百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、中国子会社におけるのれん償却額の一括計上や減損損失等を計上しましたが、それを大幅に上回る有価証券売却益を計上したことにより、前年度から104.6%増加の2,688百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

当事業における受注高は、海外では肥料プラントやコンテナ船及び大型部品受注があったものの、中国の経済成長鈍化や原油安の影響もあり下半期では伸び悩みました。一方、国内での船舶関連や機械金属、電力関連が好調に推移し、またメンテナンス需要においても化学・電力向けで堅調に推移したことから、前年度から4.6%増加の11,934百万円となりました。

売上高に関しましては、国内の好調な受注環境を反映した汎用機種の上増や、海外大口案件の売上計上等により、前年度から15.6%増加の12,110百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、低採算の海外大口案件の売上があったものの、売上高の増加要因に加え、生産性向上及び原価低減による採算改善等を進めたことにより、前年度から26.0%増加の868百万円となりました。

『生活産業機器事業』

当事業における受注高は、染色仕上機器では中国やASEAN地域の景気鈍化に加え、国内企業の設備投資減少の影響もあり、前年度を下回ることとなりました。一方、食品機器において、レトルト自動化プラントや濃縮装置が好調に推移したことや、医薬機器において、輸液向け滅菌装置の大口案件が数件あったことから、当事業全体では前年度から2.7%増加の9,494百万円となりました。

売上高に関しましては、医薬機器の輸液向け滅菌装置の売上増がありましたが、染色仕上機器の受注減少の影響等により、前年度から1.5%減少の9,027百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、売上高の減少に加え、先行投資による経費増加等もあり、前年度から16.6%減少の511百万円となりました。

『バルブ事業』

当事業における受注高は、鉄鋼向けでの設備改修等により好調に推移したものの、昨年好調であった環境関連受注の減少や石油化学でのプラント案件の減少が影響したことから、前年度から5.6%減少の3,369百万円となりました。

売上高に関しましては、鉄鋼向け売上の増加や、中国、インドネシア向け大口案件の売上計上により、前年度から3.4%増加の3,429百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、売上の増加があったものの、大口案件での価格競争激化や販売価格の低迷もあり、前年度から33.1%減少の29百万円となりました。

『その他事業』

当事業は、国内外の子会社事業及び発電事業であります。

受注高に関しましては、マレーシア子会社が比較的好調に推移したものの、中国の景気減速により現地子会社が依然低水準で推移し、国内子会社においても大口案件が少ない状況で推移したことから、前年度から2.7%減少の2,541百万円となりました。

売上高に関しましては、前年度末の受注残高が少なかったことに加え、当年度の受注も低調であったことから、前年度から20.4%減少の2,409百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、中国子会社事業・国内子会社事業及び発電事業が損失計上となったことから、前年度を下回る147百万円のセグメント損失（前年度は0百万円のセグメント損失）となりました。

なお、セグメント業績は、内部取引消去前の金額であります。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきまして、世界経済においては堅調な米国経済の存在はあるものの、中国経済の下振れや新興国の景気減速懸念があること、また、国内経済においても設備投資需要の一巡による停滞、マイナス金利政策による退職給付債務の増加や円高への懸念、消費税増税などの政治的判断に伴う経済への影響など、不透明な状況が続くものと見ております。

このような状況の下、当社グループにおいては販売チャネルの一層の拡大やマレーシアでのプレス機導入による競争力向上などを進めるとともに、新製品開発のスピードアップやM&Aを活用した業務拡大などにより、中期経営計画「G-14」最終年度の計画達成に取り組んで参ります。

以上により、平成29年3月期は次のとおりの業績を予想しております。

<<参考>>

『連結業績予想』（平成28年4月1日～平成29年3月31日） (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	11,700	410	610	1,390	46円56銭	13,400
下期	12,900	910	1,010	700	23円45銭	13,600
通期	24,600	1,320	1,620	2,090	70円00銭	27,000

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産は58,473百万円となり、前連結会計年度末63,252百万円から4,778百万円の減少となりました。

流動資産は29,642百万円となり、前連結会計年度末25,254百万円から4,388百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金12,183百万円、売上債権10,008百万円及びたな卸資産4,310百万円であります。主な増加要因は、現金及び預金2,945百万円や売上債権1,380百万円であります。

固定資産は28,831百万円となり、前連結会計年度末37,998百万円から9,167百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物7,047百万円、土地1,824百万円及び投資有価証券14,145百万円であります。主な減少要因は、投資有価証券8,483百万円、建物及び構築物812百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は11,282百万円となり、前連結会計年度末12,289百万円から1,007百万円の減少となりました。

流動負債は9,416百万円となり、前連結会計年度末7,822百万円から1,593百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務5,066百万円及び未払法人税等2,083百万円であります。主な増加要因は、未払法人税等1,983百万円であります。

固定負債は1,865百万円となり、前連結会計年度末4,466百万円から2,600百万円の減少となりました。主な内訳は、繰延税金負債1,749百万円であります。主な減少要因は、繰延税金負債2,652百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は47,191百万円となり、前連結会計年度末50,963百万円から3,771百万円の減少となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金32,634百万円及びその他有価証券評価差額金3,995百万円あります。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金4,871百万円あります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益4,503百万円の計上やたな卸資産の減少400百万円、投資有価証券売却による5,812百万円の収入等の増加要因が、売上債権の増加1,414百万円や固定資産の取得による1,460百万円の支出、配当金支払595百万円等の減少要因を上回ったことから、資金は前連結会計年度末の9,129百万円から2,945百万円増加し、当連結会計年度末では12,075百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は535百万円となりました。

これは、売上債権の増加や退職給付に係る資産の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少等による収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3,236百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は700百万円となりました。

これは主に、配当金の支払であります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	80.5 %	80.7 %
時価ベースの自己資本比率	49.6 %	42.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,020.9 倍	265.5 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主又は質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更にグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当につきましては、中国子会社等による特別損失を計上したものの、それを上回る有価証券売却益を特別利益に計上いたしましたので、株主の皆さまへの利益還元として特別配当として5円を増配し、普通配当と合わせて1株当たり15円の期末配当とさせていただきます。なお年間配当は1株当たり25円となります。

次期の配当につきましては、安定配当の観点や設備投資、キャッシュ・フローの状況を勘案し1株当たり20円（予定連結配当性向28.6%）とさせて頂く予定であります。（1株当たり中間配当10円、期末配当10円）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の影響について

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&A及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のためM&Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（現時点では係争中の案件はありません。）

⑨ 公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、食品衛生、労働安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

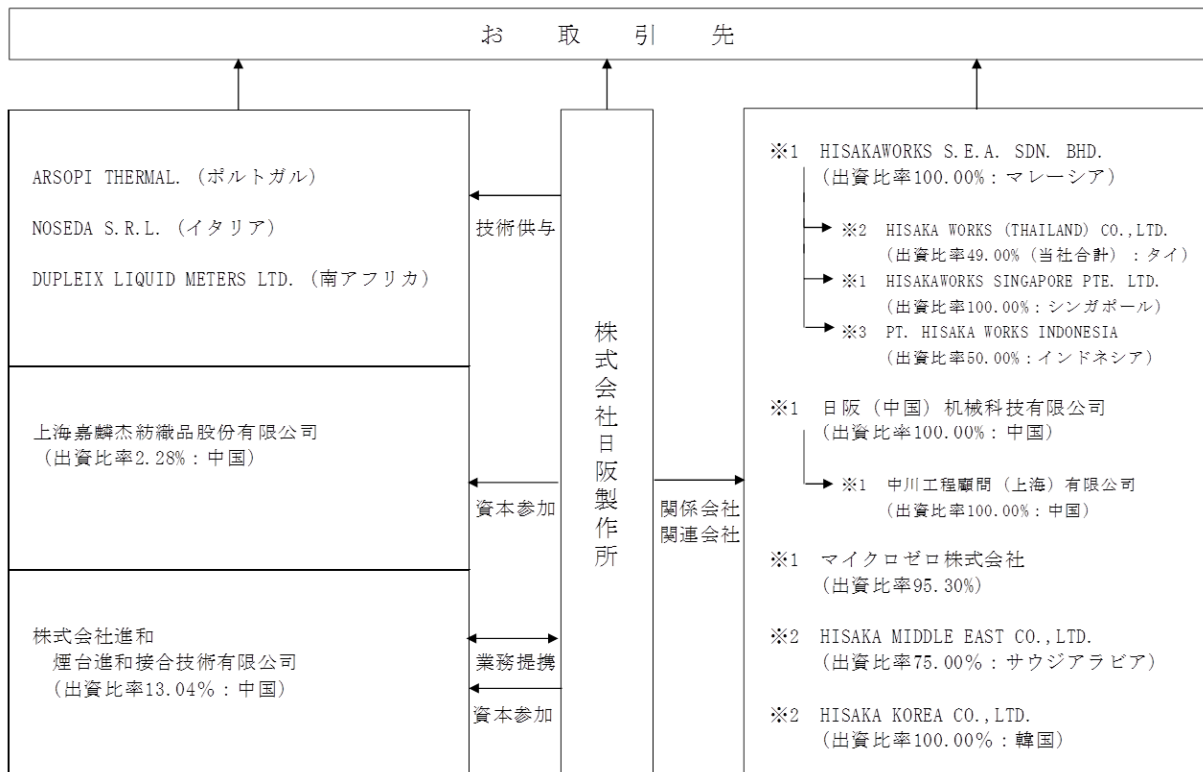
また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社・関連会社）は、当社、連結子会社5社、非連結子会社3社、関連会社1社で構成されており、事業系統の概要は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 関連会社

(1) 連結子会社

- ① マイクロゼロ株式会社（資本金99,000千円：当社出資割合95.30%）は、 санитарリー機器の製造販売及びエンジニアリング事業を行っております。
- ② HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.（資本金65,000千MYR：当社出資割合100.00%）は、マレーシアにおいてASEAN地域の拠点として熱交換器等の製造販売を行っております。
- ③ HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.（資本金50千SGD：当社間接出資割合100.00%）は、シンガポールにおける熱交換器の販売、サービス等を行っております。
- ④ 日阪（中国）機械科技有限公司（登録資本金1,100,000千円：当社出資割合100.00%）は、中国において、熱交換器、生活産業機器、バルブ等の製造販売を行っております。
- ⑤ 中川工程顧問（上海）有限公司（登録資本金150千USD：当社間接出資割合100.00%）は、中国において、技術コンサルティング、機器設備の設計等を行っております。

(2) 非連結子会社

- ① HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.（資本金5,000千THB：当社出資割合49.00%（間接出資含む））は、タイにおける熱交換器、バルブ等の販売、サービス等を行っております。
 なお、同社を持分法適用の範囲に含めております。
- ② HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.（資本金1,660千SAR：当社出資割合75.00%）は、中近東地域のプレート式熱交換器のアフターサービス並びに機器及びパーツ等の販売を行っております。
 まだ規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。
- ③ HISAKA KOREA CO., LTD.（資本金300,000千KRW：当社出資割合100.00%）は、韓国における熱交換器等の販売、サービス等を行っております。
 まだ規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。

(3) 関連会社

- ・ PT HISAKA WORKS INDONESIA（資本金3,999,900千IDR：当社間接出資割合50.00%）は、インドネシアにおける熱交換器の販売、サービス等を行っております。
 なお、同社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「誠心（まごころ）」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、株主の皆様、お取引先或いは従業員その他全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義との認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しており、営業利益率10%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しており、平成26年（2014年）4月よりスタートしました中期経営計画「G-14」では、当社の行動指針としている社訓「誠心（まごころ）」をビジョンに、「Challenge for innovation」をスローガンに定め、最終年度（平成29年3月期）の連結売上高320億円、連結営業利益32億円以上をゴールとしております。

中期経営計画「G-14」の重要課題として、次の事業戦略を推進しております。

- ① 最重要の経営資源である「人」の質の高度化を推進し体制強化をはかる
事業基盤の強化、体制強化を人材強化によって実現し、景気に左右されない強い会社に体質改善を行う。
- ② 人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等への投資
持続可能な経営と更なる成長戦略のための積極的投資を行う。
- ③ 事業の選択と集中
事業環境分析を徹底的に行い、当社グループの強みを生かしていくための選択と集中を検討し、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、迅速に判断していく。
- ④ グローバル化の加速
海外子会社やその他提携先との協調関係を強化し、シナジー効果を最大限に引き出し、グローバル化の推進をはかる。
- ⑤ その他
健全な財務体質の維持、労使協調、コンプライアンスの徹底とCSR体制の充実、BCP（事業継続計画）の重要事項に関する対策等を行う。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,357	12,183,050
受取手形及び売掛金	8,628,723	10,008,961
有価証券	1,002,896	1,002,460
商品及び製品	1,884,515	1,821,490
仕掛品	1,764,976	1,351,290
原材料及び貯蔵品	1,101,721	1,138,006
繰延税金資産	501,329	1,032,103
その他	1,136,248	1,108,319
貸倒引当金	△3,038	△2,900
流動資産合計	25,254,728	29,642,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,264,023	14,308,546
減価償却累計額	△6,403,239	△7,260,724
建物及び構築物（純額）	7,860,784	7,047,822
機械装置及び運搬具	9,622,047	9,687,639
減価償却累計額	△7,554,445	△8,027,790
機械装置及び運搬具（純額）	2,067,601	1,659,849
土地	1,917,145	1,824,194
建設仮勘定	—	829,039
その他	3,478,549	3,545,469
減価償却累計額	△3,304,890	△3,384,797
その他（純額）	173,658	160,672
有形固定資産合計	12,019,189	11,521,577
無形固定資産		
ソフトウェア	158,516	176,340
その他	116,981	119,366
無形固定資産合計	275,497	295,707
投資その他の資産		
投資有価証券	22,628,658	14,145,509
長期貸付金	580,000	581,580
退職給付に係る資産	1,546,082	929,800
その他	1,541,356	1,949,077
貸倒引当金	△592,648	△592,153
投資その他の資産合計	25,703,450	17,013,813
固定資産合計	37,998,137	28,831,098
資産合計	63,252,865	58,473,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,379,109	5,066,304
短期借入金	90,000	—
未払法人税等	100,337	2,083,347
製品保証引当金	213,732	204,095
賞与引当金	467,347	479,090
その他	1,572,322	1,583,631
流動負債合計	7,822,848	9,416,469
固定負債		
繰延税金負債	4,402,860	1,749,962
退職給付に係る負債	56,387	59,876
その他	7,314	55,914
固定負債合計	4,466,562	1,865,753
負債合計	12,289,411	11,282,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	30,488,470	32,634,354
自己株式	△2,406,578	△2,406,890
株主資本合計	41,046,342	43,191,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,867,164	3,995,571
繰延ヘッジ損益	△5,621	17,156
為替換算調整勘定	478,259	170,580
退職給付に係る調整累計額	563,478	△194,752
その他の包括利益累計額合計	9,903,281	3,988,555
非支配株主持分	13,830	11,186
純資産合計	50,963,454	47,191,656
負債純資産合計	63,252,865	58,473,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,398,033	25,393,076
売上原価	19,453,843	20,105,968
売上総利益	4,944,189	5,287,108
販売費及び一般管理費	3,602,016	4,102,342
営業利益	1,342,172	1,184,765
営業外収益		
受取利息	92,531	104,300
受取配当金	220,408	203,489
為替差益	165,149	16,913
その他	32,649	40,011
営業外収益合計	510,738	364,714
営業外費用		
支払利息	932	2,017
売上割引	2,363	2,592
手形売却損	5,016	954
持分法による投資損失	12,033	10,089
その他	1,002	1,654
営業外費用合計	21,347	17,308
経常利益	1,831,563	1,532,171
特別利益		
固定資産売却益	987	—
有価証券償還益	168,150	—
有価証券売却益	—	4,108,545
特別利益合計	169,137	4,108,545
特別損失		
のれん償却額	—	134,428
減損損失	—	646,215
固定資産除売却損	9,118	13,167
本社移転費用	—	38,539
解決金等	—	124,031
特別分配金	—	177,666
ゴルフ会員権評価損	—	3,540
特別損失合計	9,118	1,137,590
税金等調整前当期純利益	1,991,583	4,503,126
法人税、住民税及び事業税	340,860	2,186,659
法人税等調整額	334,488	△369,044
法人税等合計	675,349	1,817,614
当期純利益	1,316,233	2,685,511
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,362	△2,643
親会社株主に帰属する当期純利益	1,313,871	2,688,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,316,233	2,685,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,920,815	△4,871,593
繰延ヘッジ損益	2,889	22,777
為替換算調整勘定	7,287	△309,922
退職給付に係る調整額	363,898	△758,230
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,601	2,243
その他の包括利益合計	4,291,289	△5,914,725
包括利益	5,607,523	△3,229,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,605,160	△3,226,570
非支配株主に係る包括利益	2,362	△2,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	29,802,288	△2,404,724	40,362,014
会計方針の変更による累積的影響額			△30,541		△30,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,000	8,814,450	29,771,746	△2,404,724	40,331,472
当期変動額					
剰余金の配当			△597,147		△597,147
親会社株主に帰属する当期純利益			1,313,871		1,313,871
合併による増加					
自己株式の取得				△1,853	△1,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			716,723	△1,853	714,869
当期末残高	4,150,000	8,814,450	30,488,470	△2,406,578	41,046,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,985,474
会計方針の変更による累積的影響額							△30,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,954,932
当期変動額							
剰余金の配当							△597,147
親会社株主に帰属する当期純利益							1,313,871
合併による増加							
自己株式の取得							△1,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,920,815	2,889	3,686	363,898	4,291,289	2,362	4,293,652
当期変動額合計	3,920,815	2,889	3,686	363,898	4,291,289	2,362	5,008,522
当期末残高	8,867,164	△5,621	478,259	563,478	9,903,281	13,830	50,963,454

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	30,488,470	△2,406,578	41,046,342
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,000	8,814,450	30,488,470	△2,406,578	41,046,342
当期変動額					
剰余金の配当			△597,120		△597,120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,688,155		2,688,155
合併による増加			54,849		54,849
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,145,883	△312	2,145,571
当期末残高	4,150,000	8,814,450	32,634,354	△2,406,890	43,191,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,867,164	△5,621	478,259	563,478	9,903,281	13,830	50,963,454
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,867,164	△5,621	478,259	563,478	9,903,281	13,830	50,963,454
当期変動額							
剰余金の配当							△597,120
親会社株主に帰属する当期純利益							2,688,155
合併による増加							54,849
自己株式の取得							△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,871,593	22,777	△307,679	△758,230	△5,914,725	△2,643	△5,917,369
当期変動額合計	△4,871,593	22,777	△307,679	△758,230	△5,914,725	△2,643	△3,771,797
当期末残高	3,995,571	17,156	170,580	△194,752	3,988,555	11,186	47,191,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,991,583	4,503,126
減価償却費	1,118,503	1,079,737
減損損失	—	646,215
のれん償却額	—	201,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	536	△633
製品保証引当金の増減額(△は減少)	45,365	△9,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,047	11,824
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△843,380	△499,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,387	3,489
受取利息及び受取配当金	△312,939	△307,789
支払利息	932	2,017
為替差損益(△は益)	△119,425	102,772
持分法による投資損益(△は益)	12,033	10,089
有価証券売却損益(△は益)	—	△4,108,545
有価証券償還損益(△は益)	△168,150	—
固定資産除売却損益(△は益)	8,130	13,167
本社移転費用	—	38,539
解決金等	—	124,031
特別分配金	—	177,666
ゴルフ会員権評価損	—	3,540
売上債権の増減額(△は増加)	△611,364	△1,414,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,256,294	400,783
仕入債務の増減額(△は減少)	1,052,537	△305,843
前受金の増減額(△は減少)	235,459	△230,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,251	172,372
未収入金の増減額(△は増加)	870,555	△51,788
その他	△47,518	25,311
小計	2,042,746	587,762
利息及び配当金の受取額	318,535	312,240
利息の支払額	△932	△2,017
解決金等の支払額	—	△124,031
法人税等の支払額	△475,009	△238,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,340	535,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,619	△100,601
定期預金の払戻による収入	103,009	100,000
長期預金の預入による支出	—	△500,000
固定資産の取得による支出	△705,340	△1,460,517
固定資産の売却による収入	29,095	—
投資有価証券の取得による支出	△1,001,810	△502,184
投資有価証券の売却による収入	2,100,000	5,812,607
関係会社株式の取得による支出	—	△21,204
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	—	24,652
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	△57,570
短期貸付金の増減額(△は増加)	71,220	△58,640
長期貸付金の回収による収入	60,000	—
保険積立金の積立による支出	△263,087	△6,804
保険積立金の解約による収入	164,527	2,657
その他	△89,581	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,412	3,236,522

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
リース債務の返済による支出	△14,960	△14,543
自己株式の取得による支出	△1,853	△312
配当金の支払額	△595,846	△595,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,661	△700,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,528	△130,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,777,619	2,940,916
現金及び現金同等物の期首残高	7,351,900	9,129,519
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,774
現金及び現金同等物の期末残高	9,129,519	12,075,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

- ・マイクロゼロ株式会社
- ・HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.
- ・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.
- ・日阪(中国)機械科技有限公司
- ・中川工程顧問(上海)有限公司

連結の範囲の変更

当連結会計年度に中川工程顧問(上海)有限公司を買収したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(3) 主な非連結子会社の名称等

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

主要な会社名

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当連結会計年度にPT. HISAKA WORKS INDONESIAを新規設立したことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日阪(中国)機械科技有限公司及び中川工程顧問(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法(定額法)により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a. 製品・半製品・原材料

主として総平均法による原価法※

- b. 仕掛品
 - 個別法による原価法※
- c. 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法※
 - ※連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 7年～50年
 - 機械装置及び運搬具 3年～17年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ②製品保証引当金
 - 当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。
 - ③賞与引当金
 - 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。
 - ④小規模企業等における簡便法の採用
 - 国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 売掛金、買掛金
 - ③ヘッジ方針
 - 為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯製造プラント、液体連続殺菌装置、医薬用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,320,080	9,091,099	3,152,454	21,563,634	2,834,398	24,398,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,156,979	75,648	165,319	1,397,947	193,901	1,591,848
計	10,477,060	9,166,747	3,317,774	22,961,581	3,028,300	25,989,881
セグメント利益又はセグメント損失(△)	689,156	613,356	43,474	1,345,988	△452	1,345,535
セグメント資産	12,495,648	6,076,228	3,502,614	22,074,491	3,861,289	25,935,781
その他の項目						
減価償却費	609,378	277,909	120,099	1,007,386	107,403	1,114,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,638	58,753	5,057	276,449	241,721	518,171

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,076,132	8,956,564	3,303,951	23,336,648	2,056,427	25,393,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034,734	70,466	125,484	1,230,685	352,985	1,583,670
計	12,110,866	9,027,031	3,429,435	24,567,333	2,409,413	26,976,746
セグメント利益又はセグメント損失(△)	868,630	511,315	29,086	1,409,032	△147,571	1,261,461
セグメント資産	12,587,309	6,866,436	3,483,211	22,936,957	3,193,013	26,129,971
その他の項目						
減価償却費	594,982	249,203	116,616	960,802	115,221	1,076,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313,604	66,392	18,546	398,542	871,000	1,269,542

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,961,581	24,567,333
「その他」の区分の売上高	3,028,300	2,409,413
セグメント間取引消去	△1,591,848	△1,583,670
連結財務諸表の売上高	24,398,033	25,393,076

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,345,988	1,409,032
「その他」の区分の利益	△452	△147,571
のれんの償却額	—	△67,214
棚卸資産の調整額	△17,817	△4,032
その他の調整額	14,453	△5,449
連結財務諸表の営業利益	1,342,172	1,184,765

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,074,491	22,936,957
「その他」の区分の資産	3,861,289	3,193,013
セグメント間の相殺消去	△432,040	△183,725
全社資産(注)	37,681,681	32,521,022
棚卸資産の調整額	45,164	6,612
その他の調整額	22,278	—
連結財務諸表の資産合計	63,252,865	58,473,879

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,007,386	960,802	107,403	115,221	3,713	3,713	1,118,503	1,079,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,449	398,542	241,721	871,000	17,199	166,859	535,370	1,436,402

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、各支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,706.50円	1,580.27円
1株当たり当期純利益金額	44.01円	90.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	50,963,454	47,191,656
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,830	11,186
(うち非支配株主持分(千円))	(13,830)	(11,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	50,949,623	47,180,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,856,165	29,855,874

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,313,871	2,688,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,313,871	2,688,155
期中平均株式数(株)	29,856,646	29,855,963

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月1日付けで保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

当該売却の内容は次のとおりであります。

1. 投資有価証券売却の理由

保有有価証券の見直し及び資産の効率化を図るため。

2. 投資有価証券売却の年月日

平成28年4月1日

3. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式：当社保有上場有価証券1銘柄

(2) 有価証券売却益：約1,410百万円

4. 今後の見通し

上記の有価証券売却益は、平成29年3月期において特別利益に計上する予定です。

6. その他

(1) 役員の異動

平成28年3月17日公表の「役員の異動及び主要人事並びに新任役員内定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 補足情報（IR情報）

① セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前年度 平成26年4月～平成27年3月		当年度 平成27年4月～平成28年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(1,995) 10,477	(7.7 %) 40.3	(3,542) 12,110	(13.1 %) 44.9	(1,547) 1,633	(177.6 %) 115.6
生活産業機器	(2,114) 9,166	(8.1) 35.3	(1,454) 9,027	(5.4) 33.5	(△659) △139	(68.8) 98.5
バルブ	(354) 3,317	(1.4) 12.8	(459) 3,429	(1.7) 12.7	(104) 111	(129.4) 103.4
その他	(1,707) 3,028	(6.5) 11.6	(1,213) 2,409	(4.5) 8.9	(△494) △618	(71.0) 79.6
小計	(6,171) 25,989	(23.7) 100.0	(6,669) 26,976	(24.7) 100.0	(497) 986	(108.1) 103.8
連結調整額	(△993) △1,591	(-) -	(△869) △1,583	(-) -	(123) 8	(-) -
合計	(5,177) 24,398	(-) -	(5,799) 25,393	(-) -	(621) 995	(112.0) 104.1

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 各セグメントの売上高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

② セグメント別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項目	前年度 平成26年4月～平成27年3月		当年度 平成27年4月～平成28年3月		増減金額	前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注	熱交換器	(2,942) 11,408	(11.0 %) 42.5	(2,898) 11,934	(10.6 %) 43.7	(△43) 526	(98.5 %) 104.6
	生活産業機器	(1,640) 9,243	(6.1) 34.5	(1,615) 9,494	(5.9) 34.7	(△24) 251	(98.5) 102.7
	バルブ	(465) 3,570	(1.7) 13.3	(440) 3,369	(1.6) 12.3	(△24) △201	(94.7) 94.4
	その他	(1,521) 2,613	(5.7) 9.7	(1,245) 2,541	(4.6) 9.3	(△276) △71	(81.8) 97.3
	小計	(6,569) 26,835	(24.5) 100.0	(6,199) 27,339	(22.7) 100.0	(△369) 504	(94.4) 101.9
高	連結調整額	(△829) △1,443	(-) -	(△867) △1,568	(-) -	(△37) △125	(-) -
	合計	(5,740) 25,391	(-) -	(5,332) 25,770	(-) -	(△407) 378	(92.9) 101.5
受注残	熱交換器	(2,313) 4,193	(26.3) 47.7	(1,668) 4,017	(18.2) 43.9	(△644) △176	(72.1) 95.8
	生活産業機器	(295) 3,201	(3.3) 36.4	(456) 3,668	(5.0) 40.1	(161) 467	(154.7) 114.6
	バルブ	(237) 846	(2.7) 9.6	(218) 786	(2.4) 8.6	(△18) △59	(92.2) 92.9
	その他	(357) 550	(4.1) 6.3	(388) 682	(4.3) 7.4	(31) 132	(108.9) 124.0
	小計	(3,202) 8,791	(36.4) 100.0	(2,733) 9,153	(29.9) 100.0	(△469) 362	(85.3) 104.1
高	連結調整額	(△139) △155	(-) -	(△136) △140	(-) -	(2) 14	(-) -
	合計	(3,063) 8,635	(-) -	(2,596) 9,013	(-) -	(△467) 377	(84.8) 104.4

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 各セグメントの受注高及び受注残高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。